

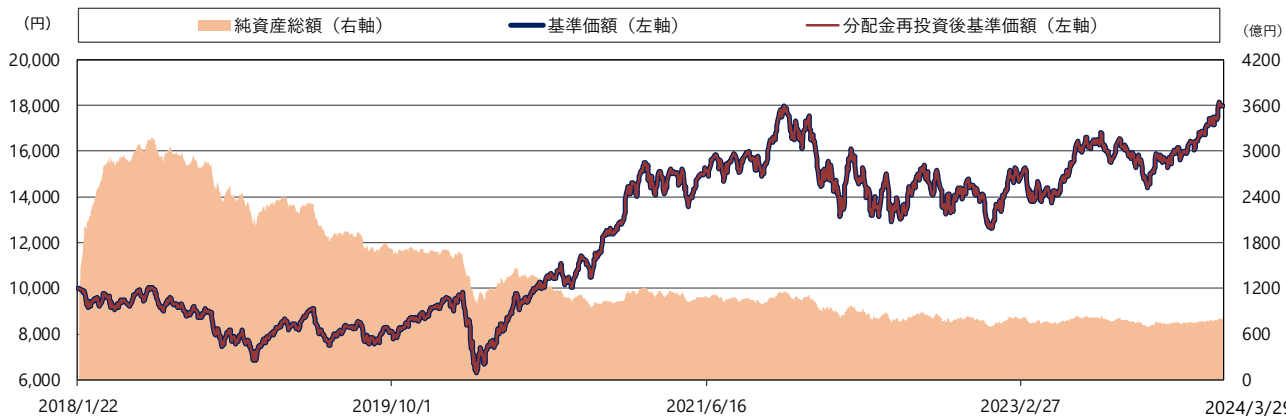
モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンド概要

設定日	2018年1月22日	信託期間	2050年1月21日まで	決算日	毎年1月21日（休業日の場合は翌営業日）
-----	------------	------	--------------	-----	----------------------

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口あたりとなっています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額および純資産総額

基準価額	17,989円
(前月末比)	+881円
純資産総額	796.7億円

資産別構成

資産	構成比率
株式	98.3%
短期資金等	1.7%
合計	100.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。
※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。
※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

基準価額騰落の要因分解

前月末基準価額	2024年2月29日	17,108円
当月末基準価額	2024年3月29日	17,989円
当月変動額		881円
要因	株式	865円
	為替	41円
	その他	-25円
	分配金	0円
合計		881円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
+5.15%	+11.22%	+12.99%	+23.62%	+22.72%	+119.59%	+79.89%

※騰落率は、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しています。

分配金実績（税引き前）

2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定しますが、分配対象額が少額の場合には収益分配を行わないことがあります。将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

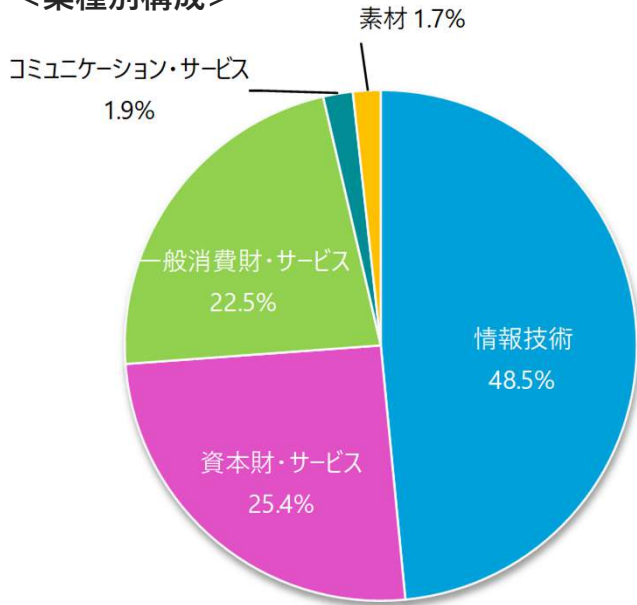
●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon Investment Management Japan株式会社を作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

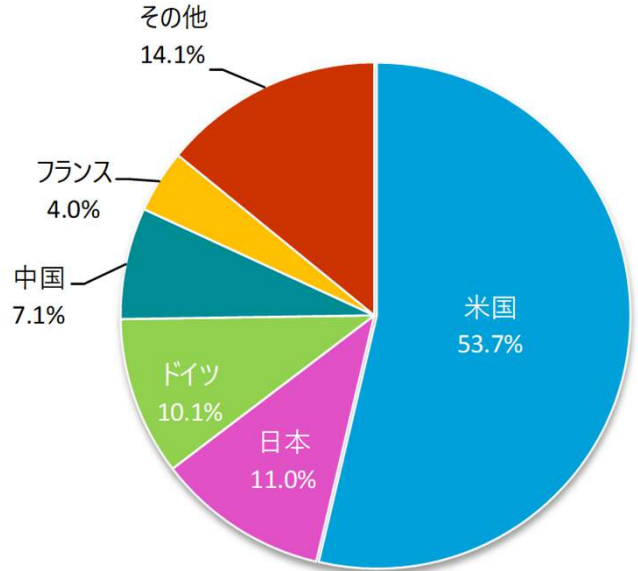
追加型投信／内外／株式

マザーファンドのポートフォリオの内容

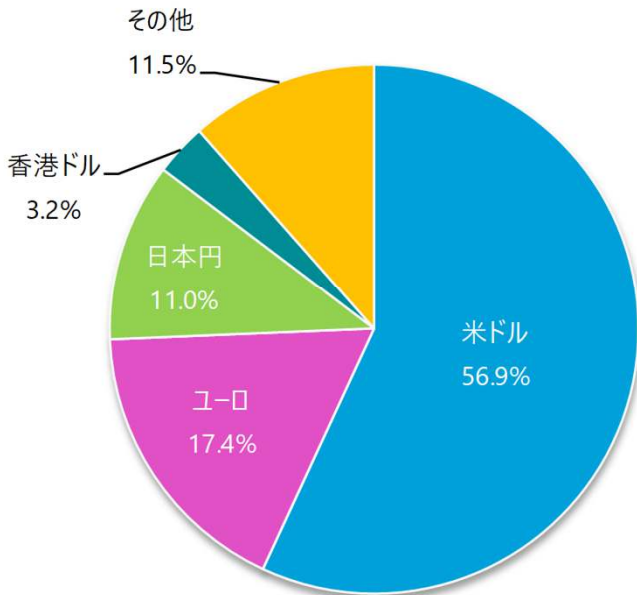
<業種別構成>



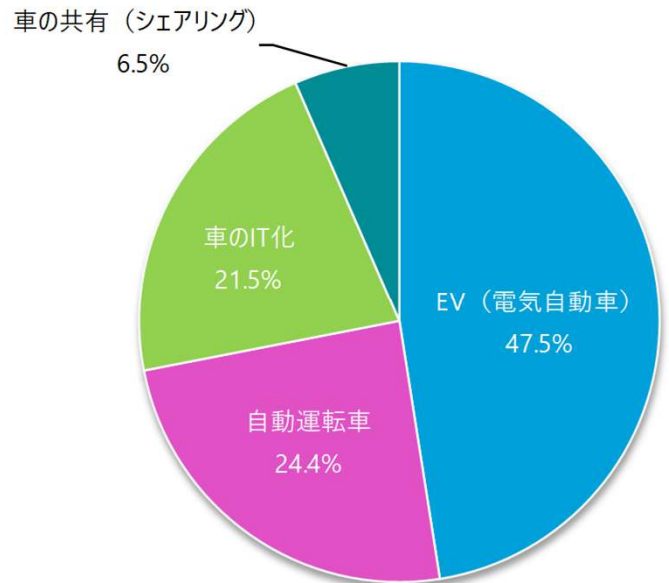
<国別構成>



<通貨別構成>



<テーマ別構成>



※業種別・国別・通貨別・テーマ別は運用担当者の判断、市場動向、ファンドの資金動向等により変わります。※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

マザーファンドのポートフォリオの内容

<規模別構成比>

時価総額	構成比率
大型株（200億米ドル以上）	77.5%
中型株（50億米ドル以上200億米ドル未満）	13.1%
小型株（50億米ドル未満）	9.4%
合計	100.0%

<組入銘柄数>

組入銘柄数
54

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄名 概要	国	業種	テーマ	規模別	構成比率
1	エヌビディア グラフィックス処理に強みを持つ半導体メーカー。大規模データセンターやAI（人工知能）の中核をなす企業であり、短期的な競争懸念は小さい。長期的にはゲーム、データセンターや自動運転関連製品による強固な成長機会が期待される。	米国	情報技術	自動運転車	大型	4.1%
2	アンシス エンジニアリング分野で利用されるシミュレーションソフトを開発する主要企業。5G（次世代通信システム）や半導体、自動運転車のシミュレーションなどの分野で売上拡大が期待される。	米国	情報技術	車のIT化	大型	4.0%
3	インフィニオンテクノロジーズ 自動車や各種産業向け半導体メーカー。自動車の運転効率を高めるパワー半導体に強みを持ち、今後の自動車業界における長期的な需要増加の恩恵を受けると考える。	ドイツ	情報技術	EV（電気自動車）	大型	3.3%
4	ウーバー・テクノロジーズ サービス利用者とドライバーを繋ぐライドシェアプラットフォームや、「ウーバー・イーツ」の名で知られる出前サービスなどを展開する。ドライバー不足の解消や移動需要の高まりの恩恵を受けており、収益成長に向けた事業展開と規模拡大が期待される。	米国	資本財・サービス	車の共有（シェアリング）	大型	2.8%
5	デンソー 自動車部品メーカーとして、車載用半導体や画像センサー製品などを手掛けており、自動車の電動化、ADAS（先進運転支援システム）普及の恩恵を受ける。	日本	一般消費財・サービス	自動運転車	大型	2.8%
6	アンフェノール EV（電気自動車）、航空宇宙、防衛、ファクトリーオートメーションなど幅広い産業向けに各種コネクタやケーブルを提供する。EV関連の需要の中長期的な成長が期待される。	米国	情報技術	自動運転車	大型	2.7%
7	トリンプル エネルギー効率の向上につながる配達ルート最適化といった輸送業向けのほか、農業、建設業など幅広い業種向けに高度な位置情報関連ソリューションなどを提供する。	米国	情報技術	車のIT化	中型	2.5%
8	イトン 産業機器メーカーとして、電気、航空宇宙、油圧向け他、自動車分野ではEV（電気自動車）やEV充電ステーションなどで同社のパワーマネジメントソリューションが活用される。	米国	資本財・サービス	EV（電気自動車）	大型	2.5%
9	NXPセミコンダクターズ ADAS（先進運転支援システム）や車載ネットワークなどの車載半導体に強みを持つ半導体メーカー。自動運転技術の進展につれて、同社半導体の需要増加が期待される。	中国	情報技術	車のIT化	大型	2.5%
10	スズキ 日本の自動車メーカー。日本で比較的安定的なビジネスを行うとともに、経済発展を遂げるインドにおける知名度を活かし今後の販売成長が期待される。EV（電気自動車）への移行については遅れが見られるものの、今後数年以内での市販化を計画している。	日本	一般消費財・サービス	EV（電気自動車）	大型	2.5%

※規模別構成比、組入銘柄数は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。※上記の大型・中型・小型およびテーマの区分はマザーファンドの実質的な運用を行うニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの基準に基づきます。※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

運用コメント

< 市場環境 >

海外株式市場は上昇しました。米国株式市場では、半導体関連株中心に上値期待が続く中、月の中旬に発表された米国の消費者物価指数（CPI）を受けて、上値がやや重くなりました。しかし、下旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の発言から、利下げ期待が高まり上昇しました。欧州株式市場については、欧州中央銀行（ECB）や英イングランド銀行（中央銀行）がハト派的な見通しを示したことに加え、スイス国立銀行が利下げを決定するなど、欧州地域の利下げ期待が高まったことから上昇しました。新興国株式市場については、堅調な経済指標が好感されたこともあり、中国株式が上昇したほか、米欧の中央銀行の利下げ期待が高まったことや、根強いAI・半導体関連株への期待を背景に台湾や韓国株式が上昇しました。

< 運用経過 >

当月、保有株式が上昇したことから、基準価額は上昇しました。
セクター別では、全てのセクターがプラスとなり、なかでも情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービスがプラス寄与上位となりました。
当月の投資行動については、ゾマトやデルタ・エレクトロニクスなどを新規購入しました。

< 今後の見通し >

米国の景気後退の見通しは、穏やかなものが見込まれていますが依然として不確実です。一部の経済指標は堅調に推移していますが、直近のデータでは、景気の軟化とインフレの沈静化傾向も示唆されています。失業率の上昇を示唆する離職率の低下など、いくつかの軟化の兆候があります。自動車販売や大型トラック販売も低迷しています。さらに、中国の輸出物価とユーロ圏のCPIの鈍化は、いずれも世界経済が逆風下にあることを示唆しています。特に中国は、融資の伸びの鈍化、不動産バブルの縮小、高水準の債務、中国政府の景気刺激策に対する消極姿勢など、重大な課題に直面していると見られます。これらの要因に変化がない限り、世界の成長ドライバーとしての中国の役割を妨げることになるでしょう。逆に、パンデミックによる大規模な金融・財政刺激策の影響が依然として経済に影響を及ぼしているなど、楽観的な見方もあります。実際、企業収益は堅調な伸びとなっており、インフレの鈍化を受けて、失業保険申請件数が低水準に維持され、民間信用の堅調な伸びが下支えされることもあるでしょう。注意点としては、景気後退が起こらないことでインフレ率の上昇が持続し、米連邦準備理事会（FRB）が大幅な金融緩和策に躊躇する可能性があります。

自動運転は、モビリティ業界全体のイノベーションと成長の源泉となっており、半導体やセンサー、ソフトウェアに至るまで幅広い投資企業に恩恵をもたらすとみています。

また、様々な国でEV（電気自動車）に対する補助が縮小される動きが出ていることから、2024年はEV販売に厳しい年となる可能性があり、低価格帯モデルの発表が待たれます。一方で短期的に成長が鈍化する局面も想定されますが、長期的には今後もガソリン車からEVへの移行が継続し普及率が高まることで、当ポートフォリオで保有する関連銘柄がその恩恵を受けることが期待されます。ADAS（先進運転支援システム）機能の一台当たりの搭載数は増加し、二酸化炭素排出規制への対応による自動車の電動化は継続しており、こうした状況がモビリティ分野の長期的な成長機会を創出すると考えます。

< 今後の運用方針 >

当ファンドでは、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。引き続き、先進的な取り組みを行う自動車関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、当該資産の通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
特定業種・テーマの集中投資に関する留意点	当ファンドは、特定のテーマに絞って投資を行うため、実質的な組入銘柄が特定の業種に集中する場合があります。したがって、株式市場全体の動きと基準価額の値動きが大きく異なることがあります。また、幅広い業種に分散投資した場合に比べ、特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

モビリティ・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。

- 日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している株式から、自動車関連企業に該当する銘柄に投資を行います。
 - ・ 技術革新や新たな規制、消費者の意識や行動の変化により、自動車産業に影響を与える企業、自動車産業の構造を抜本的に変える可能性のある企業の中から、今後高い成長性が期待できる企業を特定します。
 - ・ 自動車関連企業とは、自動運転車、EV（電気自動車）、車のIT化および車の共有（シェアリング）に関連した企業などをいいます。これらの自動車関連企業は一例であり、将来変更となる場合があります。
- 個別銘柄調査においては、ファンダメンタルズ分析、ビジネスモメンタム、リスク・リワードを重視し、投資候補銘柄の選定を行います。
- 投資テーマとの整合性を確認の上、定量分析による検証、業種・産業の分散や流動性などを考慮してポートフォリオの構築を行います。

3 マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellonグループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

4 原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

「ファミリーファンド方式」について

当ファンドは、モビリティ・イノベーション・マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

<三井住友銀行でお申込みの場合>

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位となります。 ※上記は、三井住友銀行でのお申込みの場合です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 ※上記は、2023年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

< 三井住友銀行でお申込みの場合 >

ファンドの費用・税金

ファンドの費用												
投資者が直接的に負担する費用												
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に下記の手数料率を乗じた額とします。	<<当該手数料を対価とする役務の内容>> 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金*1</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>0.825%(税抜0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.50%)</td> </tr> </tbody> </table>		購入代金*1	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)	5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)	10億円以上	0.55%(税抜0.50%)
	購入代金*1		手数料率									
	1億円未満		3.30%(税抜3.00%)									
	1億円以上5億円未満		1.65%(税抜1.50%)									
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)											
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)											
*1 購入代金＝購入金額＋購入時手数料(税込)												
信託財産留保額	ありません。											
投資者が信託財産で間接的に負担する費用												
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.7985%(税抜 1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	<<当該運用管理費用を対価とする役務の内容>> 信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等 信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計</th> <th>年率1.7985% (税抜 1.635%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年率0.800%(税抜)</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年率0.800%(税抜)</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年率0.035%(税抜)</td> </tr> </tbody> </table>		合計	年率1.7985% (税抜 1.635%)	(委託会社)	年率0.800%(税抜)	(販売会社)	年率0.800%(税抜)	(受託会社)	年率0.035%(税抜)		
	合計		年率1.7985% (税抜 1.635%)									
	(委託会社)		年率0.800%(税抜)									
(販売会社)	年率0.800%(税抜)											
(受託会社)	年率0.035%(税抜)											
マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34%												
その他費用・手数料 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。												

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年9月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

モビリティ・イノベーション・ファンド

追加型投信／内外／株式

委託会社・その他関係法人

委託会社 BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図）

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの保管・管理業務等）

販売会社 株式会社三井住友銀行（ファンドの募集・販売の取扱い等）

【お申込みに際してのご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

●投資信託説明者（交付目論見書）のご請求・お申込み



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。